

世界経済の中の日本経済

世界経済の中の日本経済 ——港湾経済の背景——

片野彦二

(神戸大学)

1. 自由市場経済圏の維持
2. 先進諸国経済の中の日本経済
3. 南北問題の中での日本経済

ここで検討しようとするのは、日本経済が現在の世界経済の中でどのような立場にあり、さらに今後どのような発展の可能性を持っているかという問題である。事実、日本経済は、世界経済の中で孤立して存在しているのではなく、世界経済の有力な一員として活動している。だから、日本経済の現状と将来を見るためには、世界経済、特に自由市場経済圏の枠の中で、他の先進諸国および発展途上諸国との関連で考える必要がある。ここで自由市場経済圏と特定化するのは、自由市場経済圏と中央計画経済圏との相互依存関係を無視するものではないが、この関係は日本経済の現状を分析し、その将来を見通すにあたって決定的に重要なものとは考えられず、むしろ自由市場経済圏内部の諸要因こそが重要であると考えるからである。

1. 自由市場経済圏の維持

ここでの議論の前提は、自由市場経済圏の維持である。自由市場経済と中央計画経済の何れの体制が望ましいかといった価値判断の問題はここでは触れない。ここでは、日本経済が自由市場経済圏の一員として活動していると

いう現状に革命的な変化はないものとして、自由市場経済圏の維持は当然に必要であると考える。

自由市場経済圏内の先進諸国は、従来、自由市場原理を基礎として経済秩序を維持し経済発展を達成してきた。経済活動がすべて自由競争のもとで行なわれるならば、比較優位の基準にしたがって適切な国際分業が実現され、価格は市場を均衡させ、国際収支は為替レートの調整を通して均衡させられ、これによってすべての貿易参加国における生産要素の最適利用と厚生の極大化が保証される。要するに、自由市場経済圏内の先進諸国は、経済活動システムの効率的な組織化を自由競争を通して実現し、経済秩序の維持をはかってきたのである。しかし現実には、自由競争の実現を阻む種々の要因があり、順調な経済秩序の運営を困難にしてきている。そこで、独占禁止とか資本・貿易の自由化措置により、その障害の除去の努力が続けられてきている。けだし、自由市場経済圏の存続を考えるならば、自由市場原理に基づく経済秩序の維持は不可欠だからである。

2. 先進諸国経済の中の日本経済

60年代から70年代初期にかけて、内部的には種々の歪が蓄積されてきてはいたが、外見上は先進諸国経済にとって好ましい状態が続いていた。(1)米国の圧倒的な経済力を基礎としてIMF・GATT体制が維持されていたこと、(2)工業用原材料・燃料が世界的過剰基調のもとで豊富に低価格で供給されたこと、(3)急速な技術進歩や成長促進的な財政・金融政策がマイルドなインフレを伴ないながらも投資誘因を生みだしていたこと、等々がこの好ましい状態を支えていた。その結果、インフレ率は高まり、人々の間にインフレ期待を定着させることにはなったが、失業率は低下した。

ところが、この期間において、先進諸国の経済の中では、徐々にではあったが、いくつかの歪が増大してきていた。(1)日本およびECの経済が顕著な成長を遂げ、60年代初期に見られた自由市場経済圏内における米国経済の圧倒的な支配力は低下してきた。これは、生産力の面だけでなく、通貨の面でも現われ、USドルへの信頼によって維持されていたIMF体制は70年代始め

には崩壊し、国際通貨体制は混乱することになった。(2)経済成長が進み、生産水準が上昇するにつれて、労働需要は増加し、労働力は相対的に不足し、労働生産性の上昇に見合う実質賃金率引き上げ要求は強化され、60年代を通して実質賃金率は急速に上昇した。しかも、強力な労働組合の勢力に支えられて、実質賃金率の下方硬直性は強固なものとなった。(3)また、生産水準の上昇と共に、工業用原材料・燃料の需要も増大した。60年代の終頃には、再生産不能な資源の価格が上昇を示した。(4)経済成長が生産水準を著しく上昇させたのに、有効需要はそれに比例して伸びなかった。このことは、利潤率の低下に反映される。実質賃金率や原材料・燃料価格の上昇は生産費の上昇をもたらした。しかし、有効需要の相対的不足により生産費の上昇に見合う程の製品価格の引き上げを実現できなかっことにより、利潤率は低下した。この傾向は60年代の後半において始まった。(5)60年代の先進諸国経済の成長を支えた要因の一つは、新技術の開発とその積極的な採用であった。これは、労働力や原材料・燃料の相対的不足とあいまって、各国・各産業の比較優位構造を変化させた。この過程で比較劣位化した産業が、自由市場原理にしたがって、それぞれの国で調整され、比較優位を保つ産業が積極的に維持・拡充されていたならば、事態はさほど悪化しなかったと考えられる。しかし、実際には、国内政策が重視され、積極的な産業調整は実施されず、産業調整としては防衛的な方向に向けて進められた。比較劣位化した産業も温存されることになった。経済全体としての民間企業の利潤率は急速に低下した。(6)利潤率の低下は投資誘因を減少させる。ただ、米国の民間企業は利潤率の低下を設備稼動率を引き下げによって回避しようとしたが、投資誘因の減少にとっては同じ効果を持っていた。いずれにせよ、先進諸国における投資誘因は減少し、成長率は低下傾向を示し始めたことになった。(7)60年代の成長を部分的に支えた財政金融政策は、マイルドなものとはいえないインフレを生みだし、インフレ率を加速した。さらに、利潤率が低下傾向を示し始めた後は、積極的にインフレを促進することにより、利潤率低下を押し留めようとする努力が払われた。インフレは加速的に上昇することになった。

第一次石油ショックは、上述した種々の歪に大きな圧力を加えることになっ

た。石油価格の独占的引き上げと実質賃金率の下方硬直性は有効需要の相対的不足とあいまって利潤率を極度に低下させ、経済は深刻な不況に陥った。また利潤率低下に対抗するインフレの加速が現れたため、スタグフレーションを顕在化させることになった。経済不況のもとでは有効需要は減退している。過剰な生産設備から生産される製品は、激しい競争を通して市場を見出そうとする。競争力の弱い製品しか生産できなき産業は、国内市場のシェアすらも減少させられる。種々の分野で貿易摩擦が発生することになった。これに対しては政治的な折衝すら持たれることになった。貿易は原則としては自由な競争にまかされながらも、管理された形で運営される状態になってきている。

最近になって、実質賃金率の下方硬直が僅かではあるが軟化してきた。また石油価格もその需給動向を反映して低下気味である。これらは、いずれも生産費上昇圧力を緩和し、利潤率の回復に期待を持たせることになってきているし、インフレの沈静化にも効果を示している。しかし、米国における高金利の維持や大幅な財政赤字の累積といった悲観的な要因もまだ未解決のまま残されているために、先進諸国経済が早急に活性化しうるかどうかは確言し難い状態にある。

このような先進諸国経済の情勢の中で、日本経済はどのような役割を果し、どのような地位を占めてきているか。60年代から70年代の初期にかけての日本経済の成長は著しく、他の先進諸国経済の成長率の二倍以上の率で成長を続けてきた。旧式の設備をスクラップ化して新技術を基礎とする新型の設備で置換え、生産性を高め、生産力を上昇させた。多くの産業における製品の競争力は急速に改善され、それら製品の海外市場シェアは拡大された。この過程で、日本経済は自由市場経済圏の中でGNP第二位、しかも同経済圏におけるGNPの一割以上を生産する実績をつくりあげた。このようにして強化された日本経済の競争力は、第一次石油ショック以降における先進諸国経済の不況の情況下において、顕著な効果をみだすことになった。

経済不況の下では有効需要は減退する。各国で生産された製品は、国内・

海外市場をとわず、限られた有効需要にむけて殺到する。ここで製品の販売に成功するのは、市場において人為的な制約が施こされていない限り、競争力の強い製品であることはいうまでもない。強い競争力を持った日本製品は、74年以降の深刻な不況期において、米国および欧州諸国で市場シェアを拡大した。その結果、貿易摩擦を引き起すことになった。

ある国の国内市場に外国から競争力の強い製品が侵入し、急速に市場シェアを拡大した場合、しかも経済が停滞していて早急に産業調整の対応が実施し難い場合、この国の内部では混乱が発生する。急激な失業の増大、国内での競争産業の利潤率の急落といった事態が発生する。この対策としては、当該製品の輸入制限といった保護措置が採られることになる。このような事態が種々の製品について発生することになると、広範な保護政策が採られることになり、自由市場原理の作動する余地が著しく限定されることになる。自由市場経済圏の存立の基盤がゆるがされることになる。ここで問題となるのは、産業調整による対応の余地もない程に急速に市場シェアを拡大することであって、競争力の強い製品の侵入ではない。しかも、経済が停滞している状態においては、産業調整に要する期間も当然に長くなる。だから、日本の製品が急速に欧米市場において拡大し、これら諸国の経済を混乱させたことについて非難を受けたことは当然といえる。相手国において産業調整の余裕が持てる程度に輸出拡大を実施することが国際的なルールであることを認めめる必要がある。経済不況の最中においてはなおさらのことである。このようなルールを認め、しかもその様に輸出拡大が実施された場合には、こんどは、たとえ競争力の強い製品が輸入されるとしても、国内産業を保護する目的でその製品の輸入を制限することが非難されることになる。これこそが自由市場原理の現実的適用にあたっての基本的な原則である。現在の貿易体制が、自由貿易を基礎としながらも、管理された形で運営されているのは、このような考え方によっている。

自由市場原理は強者の理論であり、弱者はこれに対して対抗措置を構じる権利を保有する、という議論が見られる。しかし、これは自由市場原理の適用ルールを無視するものが現われた場合のことであって、このルールが遵奉

されている限り、自由市場原理の公正な運用が最も望ましいことはいうまでもない。

このような基本的な原則を認識し、自由市場経済圏の維持を考えるならば、日本経済としても、上述のルールに即した輸出拡大を計る必要がある。この場合には、従来のような他の先進諸国に比べて著しく高い成長率の実現は困難となる。深刻な経済不況を経験してきた74～83年の期間においてすら、米国経済および西ドイツ経済の成長率が年平均それぞれに2.0%および1.6%であったのに、日本経済の成長率は3.7%を記録していた。ここで、それぞれのうち経常海外余剰による貢献度は米国の0.0%，西ドイツの0.3%に比べ、日本については1.2%となっている。経常海外余剰は輸出から輸入を差し引いた剩余额であるから、これの貢献度が大であることは、輸出の伸びが輸入の伸びに比べて著しく大きかったことを意味している。これらの数字の裏側には、世界市場の中での日本の輸出シェアのアンバランスな伸びが存在した。これが他の先進諸国経済の不況下での運営を阻害したことにより、種々の経済摩擦を生みだした。そこで、今後の日本の輸出の伸びを、上述のルールに沿って輸入の伸びと同程度に抑えるものとすると、日本経済の成長率も米国・西ドイツ経済の伸びとほぼ同程度となるものと考えられる。しかし、これが自由市場経済圏の順調な発展を維持するのに必要な国際的ルールであるならば、このルールを遵守して、国際経済協力に貢献することも国際経済社会の一員として必要なことである。

既に述べたように、自由市場原理が適正に作動している状態においては、比較優位の基準にしたがって適切な国際分業が編成され、価格は市場を均衡させ、国際収支は為替レート調整を通して均衡させられる。この場合、為替レートの決定が人為的に歪を持った形で決定されるような状態が発生すると、逆に国際分業それ自体が適切な編成を実現できなくなる。現在の米国の高金利は、それ自身は同国の大額な財政赤字を支えるのに必要であるとしても、短期資金の米国への流入を促進し、円安傾向の主要な原因の一つとなっている。これが日本製品の輸出促進にも貢献していることは否定できない。したがって、日本経済自身として秩序ある輸出の実現に努力することが必要であ

るが、自由市場経済圏の中におけるこのような歪を除去する努力も米国に対して要求することも必要である。

3. 南北問題の中での日本経済

自由市場経済圏の維持を自由競争の達成だけを基準として実現しようとする場合には、先進諸国経済相互間の利益保全が中心となり、発展途上諸国経済の利害は無視されかねなくなる。先進諸国と発展途上諸国が併存する自由市場経済圏の中で、発展途上諸国に対する配慮のないままで自由競争の実現だけが追求されるならば、先進諸国経済と発展途上諸国経済の間の経済力格差は拡大するだけであり、南北格差と呼ばれている国際的不公平はますます悪化する。発展途上諸国による南北格差是正の要求は理解しなければならないし、このことは先進諸国にとっても自由市場経済圏の存続という観点からみて無視できない。公正の維持が不可能となれば、その経済社会の秩序は崩壊する可能性すらある。自由市場経済圏内の発展途上諸国が公正の回復に失望し、自からの経済体制を変革し、中央計画経済圏への脱出を企てることは十分に考えられる。そうなれば、自由市場経済圏の領域は縮少し、それ自体の存続すらも困難となるかもしれない。これに加えて、自由市場経済圏諸国の威信の問題もある。さらに先進諸国の今後の経済発展にとって、発展途上諸国、特にその膨大な潜在市場は非常に重要であると考えられる。このような情況の中で、発展途上諸国の中の一部のものにしろ自由市場経済圏を離れて中央計画経済圏に移る事態となれば、自由市場経済圏に大きな困難が発生することになる。このような状態をひきおこさないためには、国際的な公正の回復、すなわち南北格差の是正はなんとしてでも実現する必要があるものと考えられる。

しかし、現在のように大幅な南北格差が存在し、国際的な公正の回復が大きな課題となっているとはいえ、公正の回復を重視するのあまり、既存の国際経済秩序の順調な運営を損なうことになるのでは、公正の回復それ自体にも支障をきたすことになりかねない。先進諸国は、現在までに、豊かな経済社会をつくりあげているかにみられるが、これは経済活動システムを効率的

に運営するように努力してきたからであり、効率の重視こそが経済発展の原動力でもあった。先進諸国といえども、効率を無視して経済を運営しうる程には豊かではない。このような状態の中で、南北格差を重視するのあまり、経済活動システムの効率的な運営を妨げるような事態が発生すれば、先進諸国の経済それ自体が順調に運営できなくなり、さらに先進諸国の経済活動に依存してすすめられている発展途上諸国の経済開発も十分に実施できなくなる。そこで、発展途上諸国が自由市場経済圏の中で経済開発を推進しようとするならば、この経済圏の秩序を乱すような形での参加は望めない。経済活動システムの効率的な運営は、たとえ発展途上諸国の経済開発を中に含むとしても、原則としては、なんらの変更も加えられてはならない。

しかしながら、自由市場原理の下で経済活動システムの効率的な運営が保証されるためには、生産要素の完全利用が必要である。これは具体的には、生産設備の完全稼動と労働の完全雇傭を意味する。実際には先進諸国においても生産設備の不完全稼動や労働の不完全雇傭はおうおうにして発生している。しかし、生産設備が完全に稼動される限り完全雇傭が実現できる程度には生産設備は蓄積されている。政策の適切な運用により必要な条件が満たされれば、生産設備は完全に稼動され、労働は完全に雇傭されることになる。ところが、発展途上諸国においては、蓄積されている生産設備それ自体が不足しており、たとえ生産設備の完全稼動が実現されたとしても、なお労働の一部は正常な状態で生産設備と組みあわされることなく残される。非近代的部門に寄生する潜在失業として残ることになる。その結果、非近代的部門における労働生産性ま著しく低水準に押し下げられ、近代的部門で雇傭される労働の賃金をも低水準に抑えこむことになる。このような発展途上諸国を含む経済活動システムにおいては、発展途上諸国の自助努力や先進諸国の経済開発援助によって発展途上諸国の生産設備が増設され、労働供給のすべてが吸収されるようになるのでない限り、自由市場原理に基づく経済活動システムの効率的な運営によって全ての国にとっての資源の最適利用と厚生の極大化を期待することはできない。このように、先進諸国と発展途上諸国が併存する自由市場経済圏において自由市場原理を順調に作動させるためには、先

進諸国による発展途上諸国に対する生産設備蓄積のための援助を必要とする。このことは、この種の援助は自由市場原理となんら矛盾するものでないことを意味している。しかも、発展途上諸国に生産設備を増設することは、これら諸国の経済成長率の上昇をもたらす。これが、発展途上諸国の所得水準上昇率を先進諸国のそれを上回る程に実現できるのであれば、この種の援助は南北格差のは正、ひいては国際的な公正の回復にも貢献することになる。

従来、南北格差は正を目的として発展途上諸国の側から提出されていた要求の中には、自由競争市場のメカニズムそれ自体を破壊する性格を持つものも含まれていた。この種の要求は自由市場経済圏の存続にとって許容できないものである。しかし、上記のような手段が採られるならば、自由競争市場のメカニズムを阻害することなく、さらにその順調な運営を促進し、南北格差のは正にも貢献することになる。

しかしながら、実際に最も深刻な問題は、70年代中頃以降の先進諸国経済の不況という情況の中で、上述したような効果的な援助がどの程度に実施できるかにかかわってくる。先進諸国は自らの経済の不調の中で、援助余力を減殺され、必要な援助額の負担能力を失ってきている。しかし、現在の経済の不調の中で、多額の援助は不可能であるという考え方から脱却し、将来の経済の繁栄のために必要な援助は実施すべきであるという考え方への転換が望まれる。

援助の目的は、既述のように、発展途上国における生産設備の蓄積、生産力の引き上げ、所得水準の向上=南北格差のは正、そして先進諸国製品に対する需要の拡大である。この場合、設置された生産設備を正常に稼動させるには、それに対応する社会資本の充実を必要とする。発展途上諸国においては、この社会資本の充実が不十分であることが経済開発を阻害する大きな要因となっている。これに対しては、先進諸国政府または国際機関による援助を必要とする。これによって社会資本が充実され、投資環境が整備された後、民間投資による生産設備の蓄積が行なわれることになる。ただし、先進諸国の民間企業による投資が直接投資の形をとる場合には、その後の過程において、当該企業の所有と支配の現地化が進められなければならない。さもなけ

れば、この企業は何時までも先進国資本の支配下におかれることになり、発展途上国の自律的な経済発展にとって望ましくないことになる。従来の経験から見れば、この現地化が順調に進められるのは、発展途上諸国への直接投資が比較優位基準に沿った産業において実施される場合であり、そうでない場合には現地化は殆んど進められていない。この点からいっても、発展途上諸国での経済開発は、比較優位原理に沿って実施されることが望まれる。

従来、発展途上諸国への援助は、十分とはいえたとしても実施されてきている。しかし、第一次石油ショック以降、非産油発展途上諸国においては石油価格の上昇が輸入額を上昇させたと同時に、先進諸国経済の不況が発展途上諸国から先進諸国への輸出の伸びを停滞させたことにより、膨大な累積債務を抱える発展途上諸国が現われた。発展途上諸国に対する投資リスクは上昇し、援助の停滞の大きな原因となってきている。緊急の課題は、この累積債務問題をどのように解決するかである。種々の提案はあるものの、結局は発展途上諸国の経済開発が軌道にのり、順調に促進されるようになるのでない限り、この問題の基本的な解決とはなりえない。

先進諸国による発展途上諸国に対する援助は、発展途上諸国における生産設備の蓄積にかかるだけでは不十分である。その生産設備が正常に稼動され、製品が生産された場合、それを吸収する市場についての配慮も必要とする。従来の援助の供与にあたっては、ややもすればこの後者の点については十分な配慮がなされていなかった。先進諸国による発展途上諸国への開発援助の増額が必要であることはいうまでもないが、当面の問題としては、先進諸国経済の停滞が発展途上諸国より輸入の伸びを制約していることに集中されねばならない。これは、一方では先進諸国経済の停滞がそれ自身の需要低下をもたらし、発展途上諸国製品需要にも影響していることによっている。また、他方、発展途上諸国が開発しつつある産業が、依然として先進諸国の中に競争産業を残しており、先進諸国経済の不況がこれら競争産業の国内保護の傾向を強めていていることにもよっている。このままでは、発展途上諸国としては、経済開発を進めるにも市場問題で行き詰ることになる。

このような状態におかれた発展途上諸国としては、自国の製品をより多く

輸入してくれる先進国との結び付きを強化する傾向にある。この点に関して、日本は現在非常に不味い情況にある。日本の援助は從来東・東南アジア諸国に重点を置いて実施されてきた。社会資本充実のための援助はもちろんのこと、工業化のための生産設備の蓄積についても民間直接投資が大きな貢献をしてきている。これは、日本のこれら諸国に対する輸出を増大させ、またこれら諸国よりの輸入拡大にも努力してきている。その効果もあり、またこれら諸国の自助努力もあって、工業化は一応の成果をあげることになったが、その製品に対する市場の開放という点では十分な対応を示していない。ところが、主としてEC諸国は、これら諸国に対する市場開放の努力を示している。その結果、これら諸国の対日貿易シェアは依然として高い水準にあるとはいえ、70年代を通してみると、日本とタイおよびフィリピンとの二国間貿易結合度は低下を示しており、その他の諸国との貿易結合度も同様な傾向を示す可能性を高めできている。これに対して、ECのそれは逆に上昇傾向にある。要するに、これら諸国においては、日本離れ・EC接近の傾向を示している。日本にとっての東・東南アジア諸国は從来もそうであったように、今後も主要な輸出市場として期待される地域である。しかし、このような傾向は、日本の輸出市場としての将来に暗い陰を投げ掛けている。日本はこれら諸国の製品に市場を開放する努力を従来以上に行なう必要がある。

むすび

以上において、世界経済の中での日本経済の立場を概説した。先進諸国と発展途上諸国が併存する自由市場経済圏の中で、この経済圏の存続を前提として、日本経済は何をしなければならないかを示した。まず、先進諸国との関係において、日本は他の先進諸国との摩擦を回避し、先進諸国経済全体の活性化を計るために、自由市場原理の現実的適用の基準を再確認して行動すべきことが要請される。ここでは、自国の経済成長を重視することも重要であるが、それは他の諸国の経済成長を阻害しないような配慮を必要とすることが要点となる。各国間の経済協力が重視されなくてはならない。他方、南北問題の中では、自由市場経済圏全体として、自由市場原理が効率的に作動し

うる状況を実現するために、発展途上諸国に対して必要な援助を積極的に推進することが要請される。ここでは、開発資金の供与だけでなく、開発された産業の製品の市場のアクセスについての援助をも併せて供与する必要がある。

要するに、日本経済としては、先進諸国と発展途上諸国が併存する自由市場経済圏の中で、この経済圏の存続のために、自由市場原理が実際に効率的に作動しうるような状況を実現できるように努力することが要請される。